

オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create Sales Pro」向け
チャット機能等提供サービス利用規約
(2025 年 4 月改定)

(利用規約の適用)

第 1 条 日本電気株式会社（以下、「当社」といいます。）は、この利用規約（以下、「利用規約」といいます。）に基づき、オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create Sales Pro」向けに第 2 条に定める本サービスを提供します。

(用語の定義)

第 2 条 利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 「Biz-Create サービス」とは、株式会社三井住友銀行等が提供するオープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」をいいます。
- (2) 「Biz-Create Sales Pro サービス」とは、株式会社三井住友銀行等が提供するオープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create Sales Pro」をいいます。
- (3) 「Biz-Create Sales Pro 利用特約」とは、株式会社三井住友銀行等が定める「Biz-Create」Sales Pro に関する利用特約に基づき株式会社三井住友銀行等とその顧客の間に成立する Biz-Create Sales Pro サービスの利用に関する特約をいいます。
- (4) 「Biz-Create 利用契約」とは、株式会社三井住友銀行等が定める「Biz-Create」に関する利用規約に基づき株式会社三井住友銀行等とその顧客の間に成立する Biz-Create サービスの利用に関する契約をいいます。
- (5) 「Biz-Create サービス提供者」とは、Biz-Create サービスを提供する株式会社三井住友銀行を含む法人をいいます。
- (6) 「Biz-Create Sales Pro サービス提供者」とは、Biz-Create Sales Pro サービスを提供する株式会社三井住友銀行を含む法人をいいます。
- (7) 「本サービス」とは、Biz-Create Sales Pro サービスの用途のために当社が利用規約に基づき別紙 A 所定のチャット機能、企業情報提供機能を契約者に提供するサービスをいいます。
- (8) 「Biz-Create ウェブサイト」とは、各 Biz-Create および Biz-Create Sales Pro サービス提供者が Biz-Create サービスおよび Biz-Create Sales Pro サービスを提供するウェブサイトをいいます。
- (9) 「契約者」とは、当社との間で、利用規約に基づく利用契約を締結した法人その他の団体をいいます。
- (10) 「利用契約」とは、当社が利用規約に基づき本サービスを契約者に提供するための契約をいいます。
- (11) 「電気通信サービス」とは、電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいいます。

- (12) 「契約者設備」とは、本サービスの提供を受けるため契約者が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。
- (13) 「本サービス用設備」とは、本サービスを提供するにあたり、当社が当社の判断により設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェア（当社が本サービスを提供するために第三者から調達する、ソフトウェア、プラットフォームサービスその他のサービス（以下、「第三者サービス等」といいます。）を含みます。）をいいます。
- (14) 「本サービス用設備等」とは、本サービス用設備、本サービスを提供するために当社が電気通信事業者から提供を受ける電気通信回線および電気通信 サービスを総称していいます。
- (15) 「ユーザID」とは、Biz-Create サービスおよび本サービスの利用にあたり Biz-Create サービス提供者より契約者に付与され、契約者とその他の者とを識別するために用いられる符号をいいます。
- (16) 「パスワード」とは、Biz-Create サービスおよび本サービスの利用にあたり Biz-Create サービス提供者より契約者に付与され、ユーザIDと組み合わせて、契約者とその他の者とを識別するために用いられる符号をいいます。

(利用契約の成立)

- 第3条 利用契約は、利用申込者および当該利用申込者による本サービスの利用にあたり個人情報を提供する第三者が Biz-Create ウェブサイト上において、利用規約および当社が別途定める「オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」および「Biz-Create Sales Pro」向けチャット機能等提供サービスにおける個人情報の取扱い」の各条項を認識し了承の上、当該利用申込者が当社所定の方法で本サービスの利用の申込を行い、当該申込について当社が承諾し、Biz-Create Sales Pro サービスの会員登録通知がインターネット回線を通じて利用申込者に送信されたときに、当社と当該利用申込者との間において成立するものとします。なお、当該利用申込者は、利用規約および当社が別途定める「オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」および「Biz-Create Sales Pro」向けチャット機能等提供サービスにおける個人情報の取扱い」の内容を承諾するとともに、同内容を当該利用申込者における本サービスの利用にあたり個人情報を提供する本人にも承諾させた上で、かかる申込を行うものとし、当該利用申込者が Biz-Create Sales Pro サービス申込を行った時点で、当社は、当該利用申込者および当該利用申込者による本サービスの利用にあたり個人情報を提供する第三者が利用規約および当社が別途定める「オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」および「Biz-Create Sales Pro」向けチャット機能等提供サービスにおける個人情報の取扱い」の内容を承諾しているものとみなします。利用契約の契約条件は、利用規約に定める条件により構成されるものとします。
2. 利用契約が成立した時点で、契約者は本サービスを利用規約に基づき利用できるものとします。

3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、利用申込者および契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用申込を承諾しないことがあります。

- (1) 利用規約に違反したことを理由として利用契約を解約されたことがあるとき
- (2) Biz-Create Sales Pro サービスの申込に虚偽の記載があったとき
- (3) 利用規約に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
- (4) その他当社が不相当と判断したとき

(利用規約の変更)

第4条 当社は、利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。

(本サービスの種類と内容)

第5条 本サービスは現状有姿で契約者に提供され、当社が提供する本サービスの種類およびその内容は、別紙Aに定めるとおりとします。

(AWS サービス条件特則等)

第6条 本サービスにおいて使用される Amazon Web Service, Inc. (以下、「AWS 社」といいます。) のAWS サービス (以下「AWS」といいます。) の機能の名称について、当社は別紙Aに記載するものとします。契約者は別紙Aに記載された当該機能において、以下に定めるAWSのサービス条件が適用されることを承諾するものとし、遵守するものとします。

<https://aws.amazon.com/jp/service-terms/>

2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、AWSにつき、以下に掲載されている利用規約に違反しないものとします。

<https://aws.amazon.com/jp/aup/>

3. 当社は、AWS 社から要請があった場合、契約者の情報 (名称、所在地等) を、AWS 社に開示することができるものとします。

(第三者サービス条件特則等)

第7条 前条に記載したものその他、本サービス用設備に含まれる第三者サービス等に関する責任は、これを提供する第三者 (以下「第三者サービス事業者」といいます。) が負うものとし、当社は責任を負いません。また、かかる第三者サービス等には、第三者サービス事業者が定める利用規約、プライバシーポリシーその他の条件 (名称は問いません。) (別紙B 所定の条件を含みます。) が利用契約に優先して適用されます。

2. 当社は、第三者サービス事業者から要請があった場合、契約者の情報 (名称、所在地等) を、当該提供元に開示することができるものとします。

(本サービス利用のための設備設定・維持)

第8条 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、契約者設備および本サービス利用のための環境を維持するものとします。

2. 契約者は、自己の責任と費用において、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して契約者設備をインターネットに接続するものとします。
3. 契約者設備、インターネット接続および本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は契約者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上または技術上必要であると判断した場合、契約者が Biz-Create ウェブサイト上で本サービスを利用して登録、掲載・表示、入力・送信等した情報（以下、「契約者データ等」といいます。）について、監視、分析、調査その他の必要な行為を行うことができるものとします。ただし、本規定は当社の監視義務および管理責任を規定したものではありません。

(ユーザIDおよびパスワード)

第9条 ユーザIDおよびパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者自身およびその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとし、契約者は当社が被った損害を賠償するものとします。

2. 第三者が契約者のユーザIDおよびパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該利用は契約者の利用とみなされるものとし、契約者はかかる利用について債務一切を負担するものとします。

(バックアップ)

第10条 当社は、契約者データ等について、かかる情報等の保護を目的とした保管、保存、バックアップ等を行わないものとします。

2. 当社は、本サービス用設備等の故障その他いかなる理由においても、契約者データ等が消失、破損したために発生した損害について、一切責任を負わないものとします。

(禁止事項)

第11条 契約者は、本サービスを利用するに当たり、次の各号に規定する事項を行わないと共に、これらに関する疑義等を生じさせず、かつ当社による本サービスの提供に支障の生じることのないようにするものとします。

- (1) 有害なコンピュータプログラム等を使用、送信、書き込み、掲載または第三者が受信可能な状態にする行為
- (2) 当社または第三者の著作権その他の無体財産権を侵害する行為（本サービス用設備に含まれるソフトウェア、データ、テキスト、音声、ビデオまたは画像等の複製、改変、編集、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アッセンブルを含みますが、これらに限りません。）
- (3) 当社または第三者を誹謗もしくは中傷しまたはその名誉を傷つけるような行為。

- (4) 当社または第三者の財産またはプライバシーを侵害する行為
 - (5) 事実と反する情報または意味のない情報を書き込む行為
 - (6) 公序良俗に反する内容の情報、文章、図形等を書き込む行為
 - (7) 本サービスの内容や本サービスにより利用している情報を権原なく改ざんまたは消去する行為
 - (8) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (9) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を使用、送信、掲載または第三者が受信可能な状態にする行為
 - (10) その他法令もしくは公序良俗に違反し、または当社もしくは第三者に不利益を与える行為
 - (11) 前各号のいずれかに該当するおそれがあると当社が判断する行為
 - (12) その他本サービスの運営を妨げると当社が判断する行為
2. 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、契約者の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること、または契約者の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を一時停止し、または第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、契約者の行為または契約者が提供または伝送する（契約者の利用とみなされる場合も含みます。）情報（データ、コンテンツを含みます。）の管理、監視または削除等の義務を負うものではありません。
4. 当社は、前項に定める情報の削除処置を取ることが技術的に不可能な場合、契約者に対して第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除するよう要請することができ、契約者はかかる要請に遅滞なく応じるものとします。
5. 当社は、前項の権利の行使に代えてまたは権利の行使と共に、契約者に対して事実確認、説明依頼、再発防止、および第三者からの請求等があった場合には当該第三者との調整を要請することができるものとします。

（一時的な中断）

第12条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者への事前の通知または承諾を要することなく、本サービスの全部または一部の提供を中断することができるものとします。

- (1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
- (2) 当社の責に帰すべき事由によらず、電気通信事業者が、本サービス提供のための電気通信回線または電気通信サービスの提供を中止または中断した場合
- (3) 当社の責に帰すべき事由によらず、本サービス提供に利用が不可欠なソフトウェア、サービス等について、当該ソフトウェア、サービス等を当社へ提供する第三

者が、当社に対する当該ソフトウェアの提供を中止または中断した場合

- (4) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合
- (5) 第17条(免責)第2項各号記載の事由に該当した場合

- 2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、契約者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。ただし、緊急やむを得ないと当社が判断する場合には、事前の通知を要しないものとし、事後すみやかに通知するものとします。

(提供停止)

第13条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合、契約者に対し事前に、理由、期日および期間を通知した上で、本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。ただし、緊急やむを得ないと当社が判断する場合には、事前の通知を要しないものとします。

- (1) 利用規約の定めのあるいずれかに違反した場合
- (2) 第11条(禁止事項)第3項の規定により、本サービスを停止する場合
- (3) 契約者が第21条(利用契約の解約)第1項第1号乃至第6号、第8号および第9号のいずれかに該当する場合

(本サービスの廃止)

第14条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部または一部を解約することができるものとします。

- (1) 廃止日の30日前までに契約者に通知した場合
- (2) 本サービス用設備等を当社に提供する事業者が、当該提供を廃止し、当社の合理的な努力をもってしても、当社が代替の設備等を構築することができない場合
- (3) 本サービス提供に利用が不可欠なソフトウェア、サービス等について、当社と当該ソフトウェア、サービス等を当社へ提供する第三者との間のライセンス契約等が終了し、当社の合理的な努力をもってしても、当社が代替のソフトウェア、サービス等を利用することができない場合
- (4) 第17条(免責)第2項各号記載の事由に該当した場合

(本サービス用設備等の障害等)

第15条 契約者は、本サービスが利用できない等の不具合を発見した場合、契約者設備、インターネット接続および本サービス利用のための環境に故障がないことを確認のうえ、その旨を当社に通知するものとします。

- 2. 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知するものとします。
- 3. 当社は、当社の設置した本サービス用設備に障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備を修理または復旧します。

4. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する、当社が提供を受ける電気通信回線または電気通信サービスについて障害があることを知ったときは、当該電気通信回線または電気通信サービスを提供する電気通信事業者に修理または復旧を指示するものとします。
5. 前各号のほか、本サービスに不具合が発生したときは、契約者および当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、当社が必要と認める場合、修理または復旧等の処置について、両者協議を行い、各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

(権利侵害等)

第16条 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、または第三者から警告、請求または訴訟の提起がなされる等何らかの紛争（以下、「紛争等」と総称します。）が生じた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対して何らかの請求等を行う場合においても同様とします。

(免責)

第17条 当社は、当社に故意がある場合を除き、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスまたは利用契約に起因または関連して、契約者および第三者に生じた損害に対して一切の責任を負わないものとします。また、当社は、本サービスまたは利用契約に起因または関連して契約者および第三者に生じた損害のうち、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、間接損害および逸失利益について一切の責任を負わないものとします。

2. 本サービスまたは利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず第1項の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者および第三者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を一切負わないものとします。

- (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- (2) 新型インフルエンザ、SARS等の伝染病
- (3) 放射能汚染
- (4) 水道、ガス、および当社の自家発電設備の能力を超えた電力の不足
- (5) 当社または本サービス用設備等を当社に提供する事業者その他本サービスの提供に必要な役務等を当社に提供する事業者が安全配慮のため事業所を閉鎖または休業した場合
- (6) 契約者設備もしくは契約者の接続環境の障害または本サービス用設備までの電気通信回線またはインターネット接続サービスその他の電気通信サービスの不具合
- (7) 本サービス用設備からの応答時間等電気通信回線またはインターネット接続サー

ビスその他の電気通信サービスの性能値に起因する損害

- (8) 当社が実施しているセキュリティ対策によっても防御し得ないウィルス、第三者による不正アクセス、アタック、通信経路上での傍受およびこれらの試み
- (9) 当社が定める手順またはセキュリティ手段等を契約者が遵守しないことに起因して発生した損害
- (10) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく処分および請求への対応
- (11) 前号のほかの政府または政府機関の行為（行政命令、行政指導または勧告を含むがこれらに限らない）
- (12) 第12条（一時的な中断）乃至第14条（本サービスの廃止）に基づく、本サービスの中断、停止、廃止
- (13) その他当社の責に帰すべからざる事由

当社は、利用規約で明示的に定める場合を除き、契約者が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとしします。

（本サービスの提供区域）

第18条 本サービスの提供区域は日本国内に限定されるものとしします。契約者は、日本国外において本サービスを利用（日本国外から電気通信サービス等を介して本サービスに接続する方法を含みます。以下本条において同じ。）し、または第三者に利用させることができないものとしします。

（利用期間）

第19条 本サービスの利用期間は、利用契約成立日から1年間としします。ただし、利用期間満了30日前までに契約者または当社から解約の申し出がなされない場合には、利用契約は期間満了日の翌日からさらに1年間自動的に延長されるものとし、以後もまた同様としします。

（契約者からの利用契約の解約）

第20条 当社は、当社の都合で、利用契約を通知によりいつでも解約することができます。契約者は、Biz-Create Sales Pro 利用特約を解約することにより、利用契約を解約することができるものとしします。当社は、本条の規定による解約に起因または関連して契約者その他第三者に生じた損害について一切責任を負いません。契約者は、本条の規定による解約後においても、本サービスに関して当社、その他の契約者等に対して負う債務および義務を免れることはできないものとしします。

- 2. 契約者は、解約日において支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとしします。

(利用契約の解約)

第21条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への事前の通知もしくは催告を要することなく利用契約の全部もしくは一部を解約することができるものとします。

- (1) 自ら振り出しもしくは引受けた手形または小切手が不渡りとなった場合
- (2) 差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申立があったとき、または租税滞納処分を受けた場合。
- (3) 破産手続開始、特定調停手続開始、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始その他これらに類似する倒産手続開始の申立があったとき、または清算に入ったとき
- (4) 前各号のほか財産状態が悪化し、またはその虞があると認められる相当の事由がある場合
- (5) 解散または事業の全部もしくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
- (6) 監督官庁から営業の取消・停止処分等を受けたとき、または転廃業しようとしたとき
- (7) 利用契約に基づく債務を履行せず、または利用契約に違反し、当社が相当な期間を定めて催告したにもかかわらず、当該期間内に履行または是正されない場合
- (8) 契約者が Biz-Create サービス提供者および Biz-Create Sales Pro サービス提供者より Biz-Create 利用契約または Biz-Create Sales Pro 利用特約を解約されたとき
- (9) その他、契約者の責に帰すべき事由により、当社の業務に著しい支障を来たとき、または来たす虞があると認められるとき

2. 契約者は、自己が前項各号の一に該当する場合、相手方に対し負担する一切の金銭債務につき、当然に期限の利益を喪失し、当社の債務が履行されたか否かを問わず、支払遅延損害金とともに、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

(契約終了後の処理)

第22条 利用契約が終了した場合、当社は、利用契約終了理由の如何にかかわらず、本サービス用設備などに記録された契約者データ等を直ちに消去できるものとします。なお、当社の本サービス用設備にかかる資料等および契約者データ等の消去に関して、契約者または第三者に発生した損害につき、当社は一切の責任を負わないものとします。

(通知)

第23条 当社から契約者への通知は、利用規約に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、書面または当社のホームページもしくは Biz-Create サービス事業者の Biz-Create ウェブサイトに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。

2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信または当社のホ

ームページもしくは Biz-Create ウェブサイトへの掲載の方法により行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信またはホームページもしくは Biz-Create ウェブサイトへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとし

す。

(変更通知)

- 第24条 契約者は、その商号もしくは名称、本店所在地もしくは住所、連絡先その他の契約者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の30日前までに当社に通知するものとします。当社は、契約者が当該期日までに通知することを怠ったことにより当社からの通知の到達が遅れ、または通知が到達しなかった場合でも、通常到達すべき時期に到達したとみなすことができるものとします。
2. 当社は、契約者が前項に従った通知を怠ったことにより契約者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

(合意管轄)

- 第25条 利用契約に関して契約者と当社の間で生じた紛争の解決については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(その他)

- 第26条 以下の各号については、Biz-Create 利用契約および Biz-Create Sales Pro 利用特約を準用します。なお利用規約と Biz-Create 利用契約および Biz-Create Sales Pro 利用特約の規定が異なるときは、利用規約の規定が Biz-Create 利用契約および Biz-Create Sales Pro 利用特約に優先して適用されるものとします。
- (1) 権利帰属等
 - (2) 当社による業務委託等の承諾
 - (3) 秘密情報の秘密保持
 - (4) 権利・義務の譲渡・質入れの禁止
 - (5) 準拠法
 - (6) 疑義解釈

利用規約は、2024年3月21日から有効とします。

別紙A 第5条（サービスの種類および内容）関係

サービスの種類および内容は以下のとおりとします。

1. 用語の定義

- （１） 「商談オファー機能」とは、契約者が他の Biz-Create 登録企業に対して商談のオファーを送る機能をいいます。
- （２） 「企業情報」とは、Biz-Create Sales Pro サービス提供者指定の信用調査会社が提供する企業データをいいます。

2. 本サービスの種類および内容

（１）チャット機能（商談コミュニケーション機能）

①機能概要

本機能は、商談オファー機能を通じて契約者と、他の Biz-Create 登録企業間において、チャット形式のコミュニケーションを提供するもの。

②サービス利用可能時間

Biz-Create サービスの利用可能時間と同じとする。

（２）企業情報取得機能

① 機能概要

本機能は、契約者が月５件まで企業情報を取得する機能を提供するもの。

②サービス利用可能時間

Biz-Create サービスの利用可能時間と同じとする。

2. 本サービスにおいて使用されているAWSサービスの機能一覧

- ・ Amazon CloudFront
- ・ Amazon Simple Queue Service (Amazon SQS)
- ・ Amazon Elastic Compute Cloud(Amazon EC2)
- ・ Amazon CloudWatch
- ・ Amazon EC2 Auto Scaling
- ・ Elastic Load Balancing (ELB)
- ・ Amazon Virtual Private Cloud (Amazon VPC)
- ・ AWS Multi-Factor Authentication (AWS MFA)
- ・ Amazon Relational Database Service (Amazon RDS)
- ・ Amazon Simple Notification Service (Amazon SNS)
- ・ AWS Identity and Access Management (IAM)

- Amazon Route 53
- Amazon Simple Email Service (SES)
- AWS CloudFormation
- AWS Support
- Amazon DynamoDB
- AWS Config
- AWS Lambda
- Amazon API Gateway
- Amazon Inspector
- AWS Certificate Manager
- Amazon GuardDuty
- Amazon Elastic Kubernetes Service (Amazon EKS)
- Amazon Elastic Container Registry (Amazon ECR)
- Amazon Simple Storage Service (Amazon S3)
- AWS Backup
- AWS CloudTrail
- AWS Trusted Advisor
- AWS Systems Manager
- AWS Transit Gateway
- AWS WAF
- AWS Shield
- AWS Key Management Service (AWS KMS)
- AWS Secrets Manager
- AWS Transfer for SFTP
- Amazon Athena
- AWS CodeBuild

以上

別紙 B

株式会社東京商工リサーチ企業情報再利用許諾条件書 (2025 年 4 月制定)

第1条 (本データを利用することができる者の範囲)

- 1 本データを利用することができる者の範囲は、次に掲げるとおりとします。
 - (1) 利用者に法人番号がある場合
法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項で定義されるものをいいます。以下同じ）によって識別される法人又は団体の範囲内で利用することができます。
 - (2) 利用者が法人番号のない団体の場合
利用者が民法上の組合など法人番号がない団体の場合における本データを利用することができる者の範囲は、法人番号がある場合に準じます。なお、利用者は、その範囲に疑義があるときは、当社に確認するものとし、また、当社の指示に従うものとしします。
 - (3) 利用者が個人の場合
利用者本人に限り利用することができます。
- 2 利用者が法人又は団体の場合は、利用者の役員及び職員（利用者が責任を負う限りにおいて利用者に派遣される派遣労働者を利用者の職員に含めることができます。以下同じ）のうち必要最小限の者に限り、利用者のために本データの取扱いをさせることができます。ただし、利用者は、役員又は職員（役員又は職員であった者を含みます）の行為であることを理由として、当社に対する責任を免れることはできないものとしします。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、利用者は、利用者の業務において必要な場合には、本データを弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等の法律上の守秘義務を負う専門職に開示することができます。当該専門職による本データの取扱いは、利用者の役員及び職員による取扱いに準ずるものとし、その範囲内で当該専門職は第三者には該当しないものとしします。

第2条 (性質及び非保証)

本データは、当社のデータベース（当社が許諾を受けて利用する第三者のデータベースを含みます）を構成する情報を現状有姿のままで提供するものであり、当社は、利用者に対し、本データに関して、正確性、完全性、最新性、適時性、整合性、一意性、妥当性、有用性、目的適合性等を有することを保証せず、その他一切の品質保証をしません。

第3条 (企業識別コードの利用)

- 1 利用者は、TSR 企業コード及び D-U-N-S® Number（以下「企業識別コード」とい

います) が当社又は原権利者にとっての財産的価値を有する情報であることを認めます。

- 2 利用者は、企業識別コードを、法人又は団体を特定する目的に限り利用することができます。
- 3 前項で規定するほか、企業識別コードは本データの一部であり、本データに関する規律は企業識別コードにも適用されます。

第4条 (複製等の制限)

- 1 利用者は、本データの複製等を、次に掲げる範囲内で、かつ、利用者が利用するための必要最小限に限りすることができます。
 - (1) 複製すること。
 - (2) 翻訳すること。
 - (3) 利用者が作成する書類又は資料等に転載すること。
 - (4) 本データを基にした統計資料を作成すること。
 - (5) 本データがデータベース商品である場合は、編集、結合又は加工すること。
なお、TSR REPORT、D&B レポート及びその他のレポート商品は、編集、結合又は加工をすることができません。
- 2 利用者は、企業識別コードの複製等をする場合には、前項で規定する範囲内で行い、かつ、当該複製等に近接して次に掲げる事項を明示しなければなりません。
 - (1) 企業識別コードであること。
 - (2) 当社から提供を受けた本データが出所であること。
 - (3) D-U-N-S® Number については、米国法人 Dun & Bradstreet International, Ltd (以下「D&B」といいます) の商標であること。
- 3 前2項の規定にかかわらず、利用者は、次に掲げる行為をしてはなりません。
 - (1) 本データに編集制限又はコピーガード等による保護がなされている場合、それらを不正に逃れる行為をすること。
 - (2) 本データを人工知能(以下「AI」といいます)の技術を用いたソフトウェアの実用化又は精度向上等をする過程において、学習済みモデル(学習済みパラメータ、推論プログラムその他本データを学習させた成果が反映されているプログラム等をいいます。以下同じ)を生成するための学習用データとして利用すること。
- 4 第1項の規定により利用者が複製等をした成果(以下「派生データ」といいます)の利用条件は、元となった本データと同一とし、利用者は、本データにおいて禁止又は制限されている行為を派生データにおいてもしてはなりません。また、本データの消去又は廃棄をしなければならない場合は、その派生データも消去又は廃棄をしなければならないなりません。
- 5 前項の規定に違反した場合、元となった本データは、利用相当損害金の支払対象になるものとします。また、第1項から第3項の規定に違反した複製等をした場合、利用者が本データを第三者に開示したものとみなして利用相当損害金を計算するもの

とします。

- 6 利用者は、派生データに関して、利用契約に基づく本データを利用する権利の範囲を超えて、一切の権利主張をしてはなりません。また、利用者の役員及び職員に対し、一切の権利主張をさせてはなりません。
- 7 前3項の規定は、利用契約の終了後においても有効に存続するものとします。

第5条（架電先リストとしての利用）

- 1 利用者は、本データに含まれる商号及び企業電話番号の情報を利用して、情報主体に対し、架電をすることができます。ただし、本データが当社から提供されたことを架電先に開示してはなりません。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する架電をしてはなりません。
 - (1) 利用者に適用ある法令に違反するもの
 - (2) 当社又は第三者の名誉若しくは信用を毀損するもの又は中傷するもの
 - (3) 当社又は第三者の権利を侵害するもの
 - (4) 暴力的又は残虐な表現を含む商品又はサービスを紹介するもの
 - (5) 性的な商品又はサービスを紹介するもの
 - (6) 差別を助長するような商品又はサービスを紹介するもの
 - (7) 無限連鎖講、マルチ商法等に関するものその他詐欺的、欺罔的な商品又はサービスを紹介するもの
 - (8) 政治又は宗教活動に関するもの
 - (9) 当社又はD&Bの商品又はサービスと競合する商品又はサービスの作成又は提供をするために行うもの
 - (10) 前号に該当する場合以外で利用者が第三者に提供するデータベースを作成するために行うもの
 - (11) 第三者から受託した業務のために行うもの
 - (12) 前各号に該当するおそれのあるもの又は前各号に類するもの若しくはそのおそれのあるもの
- 3 利用者は、架電の回数及びコール数に留意し、架電先の迷惑になる行為をしてはなりません。また、架電先から再架電をしないように求められたときは、第1項の規定にかかわらず、当該架電先に対して本データを利用した架電をしてはなりません。
- 4 当社は、利用者が架電先から直接取得した情報の利用を制限しません。ただし、前3項の規定に違反して取得したものである場合は、利用者に対し、当該情報の利用中止を求めることができるものとし、利用者は、その求めに従うものとします。なお、その求めにより利用者に損害が生じて、当社は、一切の責任を負いません。
- 5 第1項の規定にかかわらず、利用者は、当社から架電先リストとしての利用の中止を求められた場合には、それに直ちに従うものとします。当社は、架電先リストとしての利用の中止を求めたことで利用者に損害が生じて、一切の責任を負いません。

第6条（宛先情報としての利用）

- 1 利用者は、本データに含まれる商号及び住所の情報を、送付物の宛先情報として利用することができます。ただし、本データが当社から提供されたことを送付先に開示してはなりません。
- 2 前項の規定にかかわらず、前条第 2 項各号のいずれかの内容を含む送付物の宛先情報として本データを利用してはなりません。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、利用者は、当社から宛先情報としての利用の中止を求められた場合には、それに直ちに従うものとします。当社は、宛先情報としての利用の中止を求めたことで利用者に損害が生じて、一切の責任を負いません。

第7条（禁止事項）

- 1 利用者は、本データを利用するにあたり、次に掲げる行為をしてはなりません。ただし、前 2 条の規定と矛盾抵触する場合は、矛盾抵触する範囲内で前 2 条の規定を優先して適用するものとします。
 - (1) 本データを第三者に開示若しくは漏えいすること又は第三者が利用可能な状態に置くこと。なお、次に掲げる事例は、禁止される行為に含まれますが、これらに限りません。
 - ① 情報主体に開示すること。
 - ② 訴訟や許認可申請等の法的手続で用いること。
 - ③ 株式上場手続、適時開示情報、有価証券報告書等で用いること。
 - ④ 親会社、子会社その他の関連会社に開示すること。
 - ⑤ 第三者が提供するオンラインサービス（営業支援ツール、AI チャットボット及びクラウドストレージを含み、これらに限りません）において本データの利用又は保管等を行うことにより当該第三者が本データを利用可能な状態に置くこと。
 - (2) 本データの内容を口頭で他人に告げるなど間接的に開示又は漏えいすること。
 - (3) 本データが当社から提供されたという事実を第三者に開示又は漏えいすること。
 - (4) 第 4 条の規定により許諾された範囲を超えて本データの複製等を行うこと。
 - (5) 本データを利用者の事業外の目的で利用すること。
 - (6) 本データを第三者から受託した業務のため（例えば、第三者から受託したテレコール業務の架電先リストとして利用するなど）に利用すること。
 - (7) 本データを第三者に開示する文書、資料又は他のデータベース等のため（例えば、正確性を確保するための補強資料として照合するなど）に利用すること。
 - (8) AI の技術を用いたソフトウェアの実用化又は精度向上等を行う過程において、学習済みモデルを生成するための学習用データとして本データを利用すること。
 - (9) 本データを日本国外に持ち出すこと。また、日本国内にある本データに電気

通信回線等を用いて日本国外からアクセスすること。

(10) 本データを法令に違反する目的、公序良俗に反する目的又は第三者の権利を不当に侵害する目的で利用すること。

(11) 利用者が使用するハードウェア、ソフトウェア、ネットワークその他一切の設備機器等が本データの利用に際して第三者の著作権等を侵害すること。

(12) 企業識別コードを法人又は団体を特定する目的外で利用すること。

(13) 前各号で規定するほか、利用者が本データを利用することにより当社の営業行為に悪影響を与え又は損害を生じさせること。

2 前項の規定は、利用契約の終了後においても有効に存続するものとします。

第8条（安全管理措置）

利用者は、本データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の本データの安全管理のために必要かつ適切な措置を自己の責任と負担により講じなければなりません。

第9条（個人情報保護）

1 利用者は、本データに含まれる個人情報の取扱いをするにあたっては、個人情報保護法を遵守しなければなりません。なお、利用者が個人情報保護法第16条第2項で定義される個人情報取扱事業者に該当しない場合でも、個人情報取扱事業者に準じて個人情報の取扱いをしなければなりません。

2 利用者は、法令の定めを根拠として、本データに含まれる個人情報により識別される特定の個人から、当該個人情報の開示請求若しくは当該個人情報の提供元の開示請求又はその他の権利主張を受けた場合には、その旨を直ちに当社に連絡の上、当社の指示に従うものとし、その指示が適法である限り異議を述べないものとします。

第10条（必要な設備機器等）

1 利用者は、本データを利用するために必要な当社が求める基準を満たすハードウェア、ソフトウェア、ネットワークその他一切の設備機器等を、自己の責任と負担により用意するものとします。

2 利用者は、本データを利用するにあたり必要なコンピュータウィルス対策、不正アクセス対策その他一切のコンピュータセキュリティ対策を、自己の責任と負担により行うものとします。

3 利用者は、本データを利用するために必要なソフトウェアのインストール作業、設定作業その他これらに類する一切の作業を、自己の責任と負担により行うものとします。

第11条（作業等の委託）

1 利用者は、本データの複製等、保管又はその他の作業等を第三者に委託する場合には、事前に当社の書面による承諾を得なければなりません。

2 前項の規定にかかわらず、利用者が、委託先に本データの複製等、保管又はその他の

作業等を委託するものではないが、本データの取扱いとは直接的な関係がない業務を委託することによって結果的に委託先による本データの利用が可能な状態になる場合（例えば、本データが保管されている利用者のコンピュータの保守、障害対応を第三者に委託する場合等）は、当社の承諾を得ることなく当該委託をすることができます。ただし、利用者は、委託先に対し、本データを利用させてはならず、また、本データを第三者に開示させ若しくは第三者が利用可能な状態に置かせてはなりません。

第12条（消去・廃棄）

- 1 利用者は、本データ又は本データを利用するための説明書等の資料を利用する必要がなくなった場合には、当社の承諾を得ることなく、その消去又は廃棄をすることができます。ただし、当社からの貸与品で返却を要するとき又は当社が理由を示して保全を求めたときは、この限りではありません。
- 2 本データが記載された書面及び本データを利用したコンピュータのハードディスク等を廃棄する場合は、利用者の責任と負担により、これを細断、溶解若しくは自家焼却又はデータ消去ソフトの使用など再利用できない状態にするものとします。
- 3 当社は、本データの利用状況を確認するため、本データの消去及び廃棄を行った利用者に対し、消去廃棄証明書の提出を求めることができ、利用者は、これに速やかに応じるものとします。
- 4 消去及び廃棄並びに消去廃棄証明書の発行に必要な費用は、利用者が負担するものとします。

第13条（利用許諾権者に対する契約情報の提供）

- 1 本データは、当社が、株式会社東京商工リサーチ（以下「TSR」いいます）から利用許諾及び再利用許諾権の付与を受け、当社が利用者に再利用許諾をするものです。
- 2 利用者は、本データに係る申込書、契約書等に記載又は記録された情報（個人情報を含み、これに限りません）が、当社から TSR に対して提供されることを了承するものとします。
- 3 利用者は、前項の規定により当社から TSR に提供される個人情報によって識別される特定の個人から、TSR に対する当該個人情報の提供について同意を得るものとします。
- 4 第7条第1項第3号の「当社」には TSR を含みます。

以上

オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」
および「Biz-Create Sales Pro」向け
チャット機能等提供サービスにおける個人情報の取扱い

日本電気株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する、オープンビジネスマッチングサービス「Biz-Create」および「Biz-Create Sales Pro」向けチャット機能等提供サービス（以下「本サービス」といいます。）のご利用にあたり、貴社からご提供いただきます個人情報は、当社の「個人情報保護方針」および以下の記載内容に従い、適切に管理いたします。以下の記載内容は、随時改訂されることがあり、最新の内容は本ページにてご確認ください。個人情報の利用目的や取得情報、第三者提供等の記載に変更がある場合は、改めて貴社の同意を取得させていただきます。

1. 事業者名

日本電気株式会社

2. 個人情報保護管理者

（職 名） 第一金融ソリューション統括部長

（連絡先） 下記、「個人情報に関するお問い合わせ先」

3. 個人情報の利用目的

本サービスのご利用にあたりご入力いただきました貴社の個人情報、お客様が閲覧したページ、問い合わせ等と組み合わせたアクセスログ情報は、以下の目的のみに利用いたします。

- ・本サービスおよび Biz-Create サービス、Biz-Create Sales Pro サービスの提供の目的
- ・お問い合わせいただいた内容やご要望への対応
- ・本サービスおよび Biz-Create サービス、Biz-Create Sales Pro サービスに関連したサービスの開発など
- ・本サービスへのアクセス傾向の分析
- ・5 項に示す第三者への提供

4. 取得する個人情報の項目

企業名、氏名、e-mail アドレス、所属部署、役職、興味関心情報

5. 個人情報の第三者提供

お預かりした個人情報は、3 項の利用目的を達成するために限り、以下の第三者提供を行う場合があります。その他、法令等に特段の定めがある場合を除き、第三者への提供は一切いたしません。

①提供を受ける者

（ア）契約者（当社との間で、利用規約に基づく利用契約を締結した法人その他）

（イ）株式会社三井住友銀行

②第三者に提供する目的

・(ア)が本サービスおよび Biz-Create サービス、Biz-Create Sales Pro サービスの提供を受ける目的

- ・(イ)における3. 項記載の利用目的
- ・(イ)における広告、案内、勧誘その他情報提供またはマーケティング（電子メールによる案内・広告等の配信、レコメンド機能またはポップアップによる表示を行うことを含みますがこれに限りません）
- ・(イ)における第三者によるビジネスマッチングサービス（ただし、Biz-Create サービスおよび Biz-Create Sales Pro サービスを除きます。）の提供の目的
- ・(イ)における前各号に掲げる目的に付随または関連する目的
- ・(イ)における第三者が保有するサービス一般の向上の目的

③提供する個人情報の項目

企業名、氏名、e-mail アドレス、所属部署、役職、興味関心情報

④提供の手段または方法

暗号化等の安全管理措置を施した上で提供

6. 個人情報の取扱いの委託

上記利用目的の範囲内で業務を行うために、AWS サービスを利用します。また、個人情報の取扱いを当社が任意に定める先（以下「委託先」といいます。）へ委託する場合があります。

7. 個人情報のご提供の任意性

お客様の個人情報の提供を持ちまして、お問い合わせの対応やサービスの提供をさせていただきますが、お客様の個人情報のご提供は任意です。

8. 安全管理措置

ご記入いただきましたお客様の個人情報は、漏えい、滅失、毀損を防止するための安全管理措置を施し、当社および委託先が運営するサーバで適切に管理させていただきます。

9. 容易に認識できない方法による個人情報の取得

このウェブサイトには、アクセス制御と行動分析を目的に「クッキー」と呼ばれる技術を使用しているページがあります。

なお、お使いのブラウザによっては、その設定を変更してクッキーの機能を無効にすることはできますが、その結果ウェブページ上のサービスの全部または一部がご利用になれなくなることがあります。

10. 個人情報に関するお問い合わせ先

お預かりいたしましたお客様の個人情報に関するお問い合わせ、ご相談、開示等(利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止等)をお求めになる場合は、下記までご連絡ください。

<個人情報に関するお問い合わせ先>

全社規定：<https://jpn.nec.com/site/privacy/index.html>

お問合せ：nec-digital-s-bm@fs1.jp.nec.com

1 1. お問い合わせへの回答

当社および委託先からご連絡を差し上げることがあります。また、お問い合わせ内容によっては、電話や書面にて回答させていただく場合があります。なお、ご要望に沿えない場合もありますので予めご了承ください。